

長野労働局発表

(07-5)

令和7年5月2日

担
当

職業安定部職業安定課

課長 井原 勝宏

課長補佐 小林 宏安

労働市場情報官 中村 清一

電話 026-226-0865

最 近 の 雇 用 情 勢

(令和7年3月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう} 三浦 栄一郎)は、令和7年3月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和7年3月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍で、前月に比べ 0.01 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は42,542人で前月に比べ0.4%減少し、有効求職者数(同)は32,648人で前月に比べ1.8%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.21 倍となり、前月を 0.06 ポイント下回った。
- 3月の新規求人数(実数値)は14,169人となり、前年同月比で5.3%減少した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、D建設業、H運輸業、郵便業、K不動産業、物品賃貸業であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
- 3月の新規求職者数(実数値)は6,936人となり、前年同月比で3.5%減少した。新規常用求職者(4,023人)のうち、「事業主都合離職者」は474人となり、前年同月比で17.6%増加し、「自己都合離職者」は1,455人となり、前年同月比で7.6%減少し、「在職者」は1,686人となり、前年同月比で10.4%減少した。
- 3月の就職件数は3,231件となり、前年同月比で8.2%減少した。
このうち常用就職件数は1,431件となり、前年同月比で9.8%減少した。
パートタイム就職件数は1,740件となり、前年同月比で6.3%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

- 〔 一 般 〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔 常 用 〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔 パ ー ト 〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔 臨 時 ・ 季 節 〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔 求 職 者 数 〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔 求 人 数 〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受付けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔 就 職 件 数 〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔 求 人 倍 率 〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔 正 社 員 〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔 季節調整値 〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

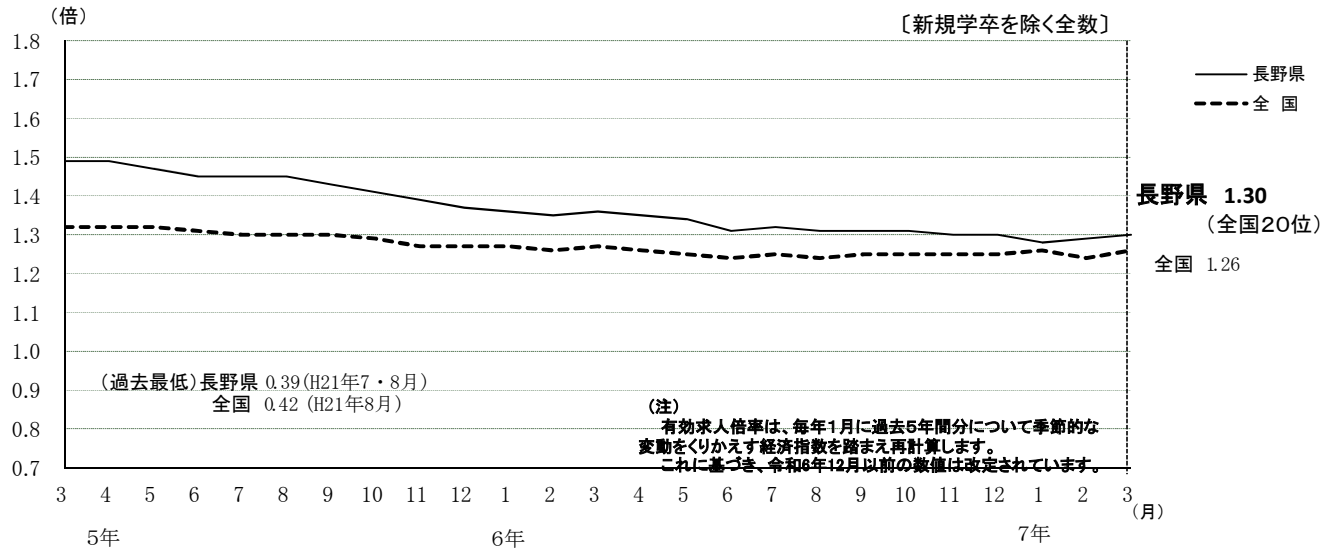
〔令和7年3月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和7年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で前月より0.01ポイント上回った。

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最近年	1.36	1.35	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30	1.28	1.29	1.30
前年	1.49	1.49	1.47	1.45	1.45	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.35	1.36



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
月間有効 求人数	44,368	43,952	43,998	43,847	43,413	43,113	43,116	43,258	43,129	43,186	42,622	42,720	42,542
月間有効 求職者数	32,720	32,465	32,858	33,368	32,923	32,869	32,893	32,987	33,238	33,287	33,193	33,244	32,648

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

3月の有効求人倍率を地域別に見ると、中信地域で前年同月を上回った。
また、安定所別では須坂所・松本所・飯田所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北 信 1.26 (▲0.07) 《1.31》				東 信 1.32 (▲0.08) 《1.29》		中 信 1.42 (0.02) 《1.41》			南 信 1.28 (▲0.04) 《1.31》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.32	1.14	1.03	1.53	1.30	1.34	1.43	1.47	1.26	1.38	1.24	1.25
《前月》	《1.37》	《1.21》	《1.03》	《1.57》	《1.26》	《1.32》	《1.43》	《1.33》	《1.26》	《1.44》	《1.21》	《1.30》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.11)	(▲0.18)	(▲0.02)	(0.34)	(▲0.09)	(▲0.08)	(0.03)	(▲0.05)	(▲0.14)	(0.05)	(▲0.05)	(▲0.07)
うち常用 《前月》	1.17	1.11	0.98	1.41	1.22	1.31	1.30	1.36	1.17	1.31	1.08	1.15
《前月》	《1.21》	《1.17》	《0.99》	《1.46》	《1.16》	《1.35》	《1.30》	《1.37》	《1.24》	《1.37》	《1.07》	《1.19》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.07)	(▲0.17)	(▲0.01)	(0.33)	(▲0.08)	(▲0.08)	(0.06)	(▲0.04)	(▲0.22)	(0.03)	(▲0.05)	(▲0.07)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

3月の新規求人数は、前年同月比で5.3%減少した。うち常用は2.4%減少し、うちパートは8.1%減少した。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
全 数 (前年同月比)	14,966 (▲11.7)	15,448 (▲6.2)	15,228 (▲2.0)	13,626 (▲11.5)	15,572 (▲4.2)	13,982 (▲10.0)	14,476 (▲8.1)	16,990 (0.4)	14,021 (▲7.0)	13,950 (▲6.6)	17,640 (▲2.4)	15,724 (▲4.8)	14,169 (▲5.3)
うち常用 (前年同月比)	8,254 (▲10.4)	9,025 (▲4.3)	8,494 (▲3.2)	7,834 (▲8.2)	9,098 (▲2.6)	8,121 (▲11.4)	8,094 (▲4.7)	9,728 (3.5)	7,956 (▲10.2)	7,983 (▲2.2)	9,544 (0.5)	8,612 (▲6.2)	8,055 (▲2.4)
うちパート (前年同月比)	5,964 (▲13.4)	5,673 (▲7.7)	6,042 (3.7)	5,115 (▲16.1)	5,673 (▲6.1)	5,161 (▲3.8)	5,436 (▲10.0)	6,306 (1.6)	5,357 (▲0.3)	5,201 (▲9.1)	7,187 (▲3.1)	6,315 (▲3.8)	5,481 (▲8.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	6,765 (▲5.9)	7,234 (▲1.5)	6,816 (▲0.6)	6,437 (▲6.0)	7,376 (▲1.8)	6,540 (▲11.6)	6,642 (▲5.2)	7,676 (0.3)	6,526 (▲8.4)	6,457 (▲3.2)	7,467 (▲2.0)	6,787 (▲5.2)	6,400 (▲5.4)
全数に占める 正社員の割合	45.2	46.8	44.8	47.2	47.4	46.8	45.9	45.2	46.5	46.3	42.3	43.2	45.2
正社員有効 求人倍率	1.08	1.05	1.04	1.05	1.08	1.10	1.10	1.10	1.13	1.15	1.11	1.08	1.07

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

3月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」、H「運輸業、郵便業」、K「不動産業、物品賃貸業」で前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
	うちパート				うちパート		
全 数	14,169	▲9.9	▲5.3	G 情報通信業	196	32.4	▲6.2
	5,481	▲13.2	▲8.1		39	2.6	▲26.4
D 建設業	1,391	12.9	1.3	H 運輸業、郵便業	667	1.4	(2.0)
	102	20.0	▲9.7		183	28.0	(12.3)
E 製造業	2,265	▲10.2	▲4.8	I 卸売業、小売業	1,764	▲11.4	(▲4.6)
	518	▲17.6	▲12.4		926	▲20.4	(▲0.8)
09 食料品製造業	596	18.3	11.8	J 金融業、保険業	69	15.0	▲1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	249	22.7	11.2		16	▲5.9	45.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	▲20.9	▲27.7	K 不動産業、物品賃貸業	265	6.4	1.9
	4	0.0	▲55.6		100	▲9.1	▲11.5
15 印刷・同関連業	28	▲17.6	12.0	M 宿泊業、飲食サービス業	984	1.7	▲7.8
	12	100.0	100.0		559	1.6	▲12.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	126	18.9	7.7	76 飲食店	456	24.3	14.6
	18	▲5.3	▲28.0		250	0.0	1.6
24 金属製品製造業	238	▲14.4	▲3.3	N 生活関連サービス業、娯楽業	505	7.0	▲0.6
	40	▲31.0	0.0		280	12.4	1.1
25 はん用機械器具製造業	155	0.6	▲6.6	78 洗濯・理容・美容・浴場業	212	28.5	▲6.2
	13	▲40.9	▲40.9		139	49.5	▲4.1
26 生産用機械器具製造業	146	▲15.1	▲34.5	O 教育、学習支援業	248	▲46.9	▲17.6
	26	23.8	▲7.1		175	▲31.6	▲9.8
27 業務用機械器具製造業	117	8.3	8.3	P 医療、福祉	2,566	▲5.8	(▲4.8)
	12	▲62.5	▲33.3		1,301	▲2.4	(▲1.3)
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	239	16.6	0.0	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,745	▲2.9	(▲1.5)
	32	6.7	▲50.0		961	▲2.0	(2.8)
29 電気機械器具製造業	195	▲49.5	▲3.5	R サービス業(他に分類されないもの)	2,214	▲7.0	(▲4.4)
	37	▲73.2	▲30.2		658	2.2	(▲16.0)
30 情報通信機械器具製造業	38	▲44.1	▲22.4	91 職業紹介・労働者派遣業	1,034	17.5	7.4
	5	▲77.3	▲61.5		70	▲35.8	▲32.0
31 輸送用機械器具製造業	113	▲25.2	▲27.1	その他の産業	1,035	▲44.1	(▲19.5)
	24	26.3	▲36.8		624	35.9	(▲20.0)

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

3月の新規求職者数は前年同月比で3.5%減少した。うち常用は6.3%減少し、うちパートは0.8%増加した。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
全数	7,189	9,390	7,540	6,102	6,295	5,576	6,389	6,927	5,964	5,962	7,660	7,154	6,936
(前年同月比)	(▲7.4)	(3.7)	(3.2)	(▲6.9)	(4.9)	(▲11.3)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲4.1)	(▲3.4)	(▲4.6)	(▲6.8)	(▲3.5)
うち常用	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023
(前年同月比)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)
うちパート	2,850	4,273	3,159	2,427	2,429	2,072	2,480	2,834	2,232	2,043	3,053	2,915	2,874
(前年同月比)	(▲4.3)	(3.3)	(5.2)	(▲4.5)	(10.8)	(▲9.9)	(▲0.4)	(5.5)	(▲0.4)	(▲2.2)	(▲0.4)	(▲3.4)	(0.8)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

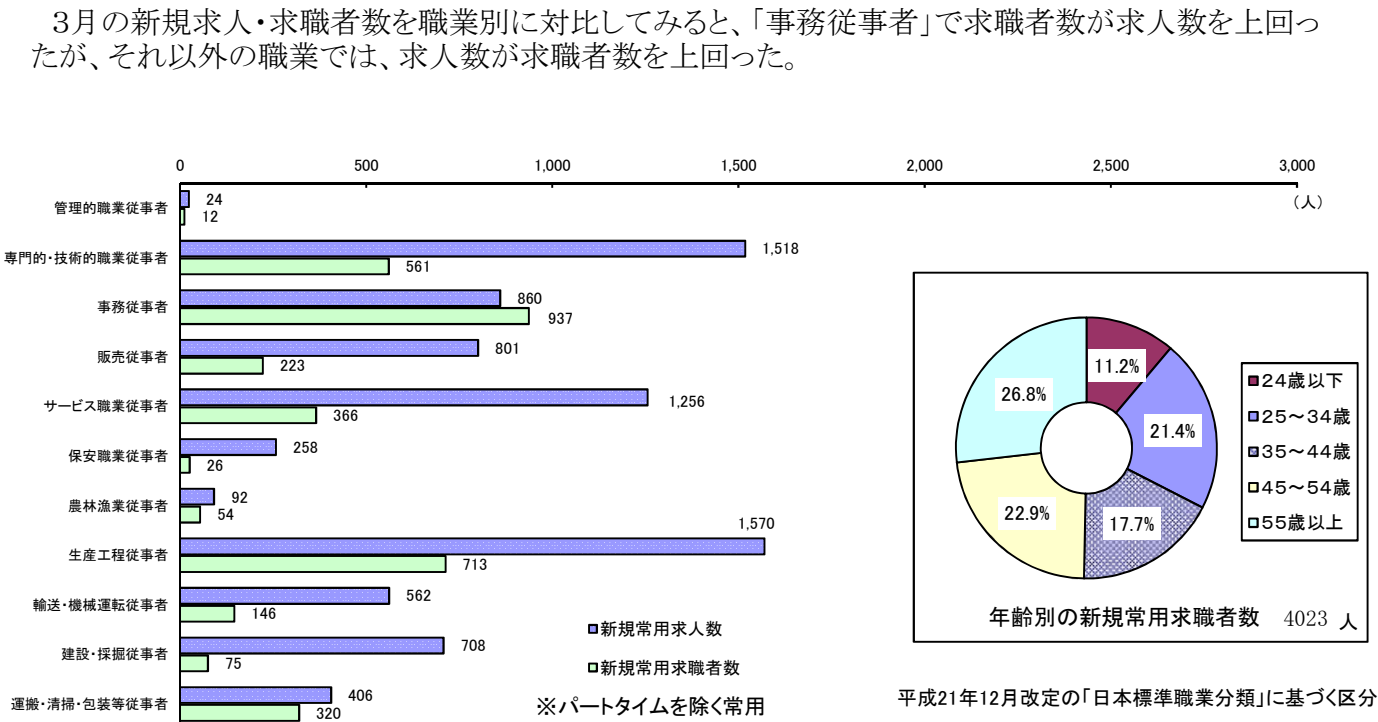
⑥ 新規常用求職者の態様別状況

3月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は10.4%の減少、離職者は0.5%の減少、無業者は20.2%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は17.6%の増加となった。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
常用求職者	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	3,489	3,894	4,077	3,506	3,323	4,403	4,213	4,023
(前年同月比)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	(▲12.1)	(▲1.3)	(▲4.5)	(▲6.9)	(▲1.9)	(▲7.4)	(▲8.8)	(▲6.3)
在職者	1,881	1,578	1,616	1,563	1,580	1,486	1,585	1,671	1,503	1,437	1,993	2,026	1,686
(前年同月比)	(▲6.5)	(▲0.8)	(▲2.8)	(▲8.1)	(▲1.3)	(▲13.0)	(▲5.8)	(▲6.4)	(▲7.4)	(▲5.3)	(▲3.8)	(▲11.5)	(▲10.4)
離職者	2,099	3,107	2,437	1,861	2,053	1,811	2,063	2,189	1,767	1,689	2,207	1,956	2,088
(前年同月比)	(▲11.9)	(4.3)	(4.1)	(▲8.7)	(3.4)	(▲11.7)	(0.7)	(▲2.9)	(▲8.4)	(▲0.9)	(▲9.5)	(▲7.6)	(▲0.5)
定年	60	208	98	60	77	58	70	71	55	57	91	83	88
(前年同月比)	(▲43.4)	(2.0)	(27.3)	(▲10.4)	(20.3)	(▲15.9)	(7.7)	(▲5.3)	(▲9.8)	(▲6.6)	(7.1)	(25.8)	(46.7)
事業主都合	403	737	515	398	395	360	371	458	386	447	459	401	474
(前年同月比)	(▲11.6)	(8.5)	(11.0)	(▲8.1)	(▲0.5)	(3.2)	(1.4)	(▲5.6)	(▲8.1)	(7.5)	(▲13.4)	(▲8.2)	(17.6)
自己都合	1,574	2,106	1,762	1,350	1,539	1,344	1,574	1,611	1,276	1,138	1,589	1,411	1,455
(前年同月比)	(▲10.5)	(2.7)	(0.6)	(▲9.3)	(4.1)	(▲15.1)	(0.3)	(▲2.5)	(▲8.9)	(▲4.8)	(▲10.0)	(▲9.1)	(▲7.6)
無業者	312	332	301	229	215	192	246	217	236	197	203	231	249
(前年同月比)	(▲5.7)	(23.4)	(15.3)	(▲6.5)	(3.9)	(▲9.4)	(15.0)	(▲4.4)	(10.3)	(18.0)	(▲17.1)	(6.0)	(▲20.2)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

3月の月間有効求人数は前年同月比で3.4%減少し、月間有効求職者数は前年同月と0.3%減少した。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
月間有効 求人数	46,071	43,673	43,225	42,159	42,131	41,489	42,374	43,760	43,588	43,179	43,760	44,852	44,516
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲6.6)	(▲5.9)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲5.0)	(▲4.6)	(▲3.8)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲3.4)
月間有効 求職者数	33,920	34,722	34,980	34,026	32,804	31,717	31,731	32,381	32,016	31,498	32,363	33,723	33,830
(前年同月比)	(0.1)	(0.7)	(2.5)	(2.6)	(3.4)	(1.3)	(1.4)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(1.0)	(0.0)	(▲0.3)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

3月の就職件数は、前年同月比で8.2%減少した。うち常用は9.8%減少し、うちパートは6.3%減少した。

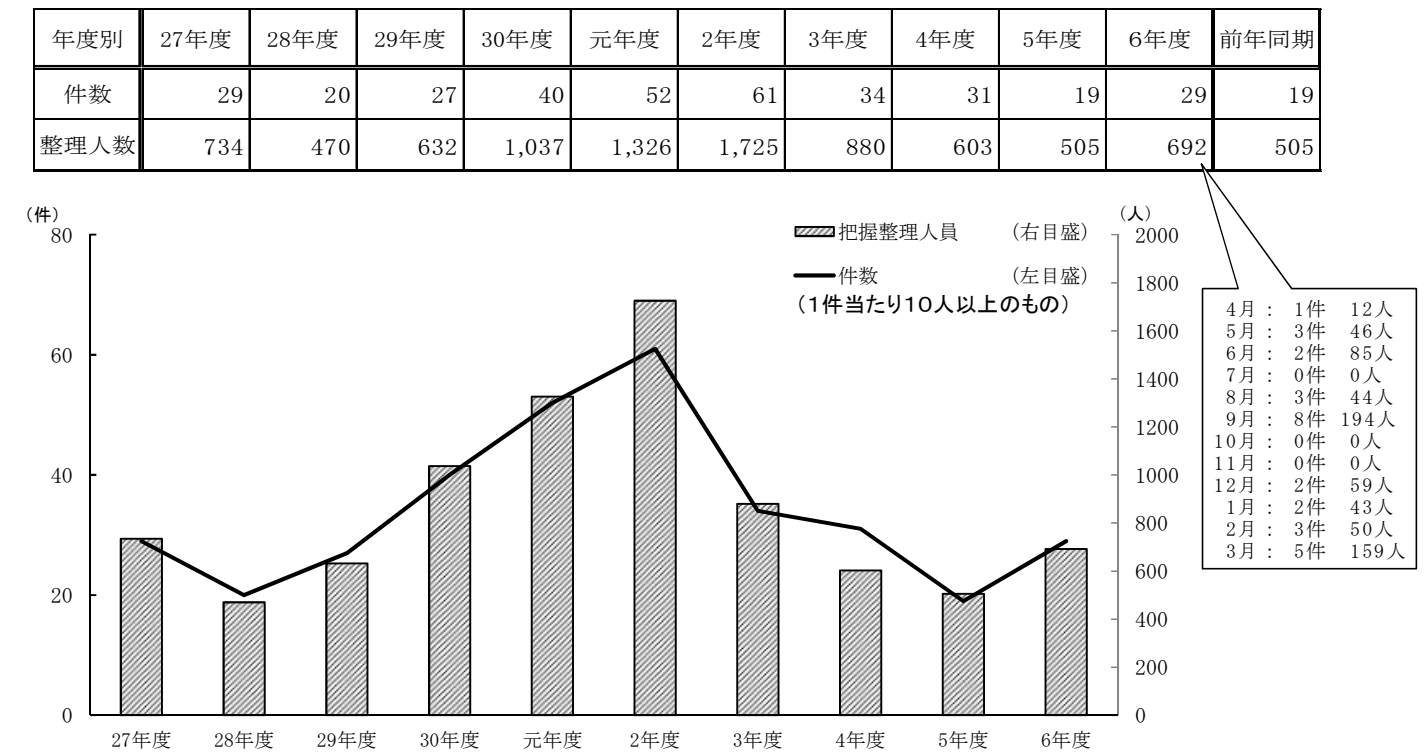
年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
全数	3,519	2,493	2,373	2,263	2,135	1,733	2,008	2,228	1,917	1,859	1,685	2,460	3,231
(前年同月比)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲3.3)	(▲4.8)	(0.8)	(▲11.7)	(▲12.6)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.9)	(▲3.2)	(▲6.5)	(▲8.2)
うち常用	1,586	1,145	1,128	1,039	1,089	882	969	1,095	931	955	819	1,157	1,431
(前年同月比)	(▲8.3)	(▲5.4)	(▲3.3)	(▲12.9)	(5.1)	(▲16.8)	(▲18.0)	(▲4.4)	(▲12.5)	(▲2.4)	(▲11.1)	(▲9.5)	(▲9.8)
うちパート	1,856	1,293	1,202	1,166	996	804	988	1,087	928	849	811	1,254	1,740
(前年同月比)	(▲2.4)	(4.1)	(▲2.9)	(2.5)	(▲2.8)	(▲4.5)	(▲6.9)	(3.6)	(▲0.7)	(▲14.1)	(4.8)	(▲2.9)	(▲6.3)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

3月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、5件159人であった。
事業主都合による離職は357人で、前年同月を7. 5%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
人 数	332	792	345	273	345	279	338	487	250	370	381	353	357
(前年同月比)	(▲14.4)	(6.9)	(21.9)	(▲20.6)	(8.8)	(4.5)	(27.5)	(42.0)	(2.5)	(31.7)	(▲2.3)	(▲16.7)	(7.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

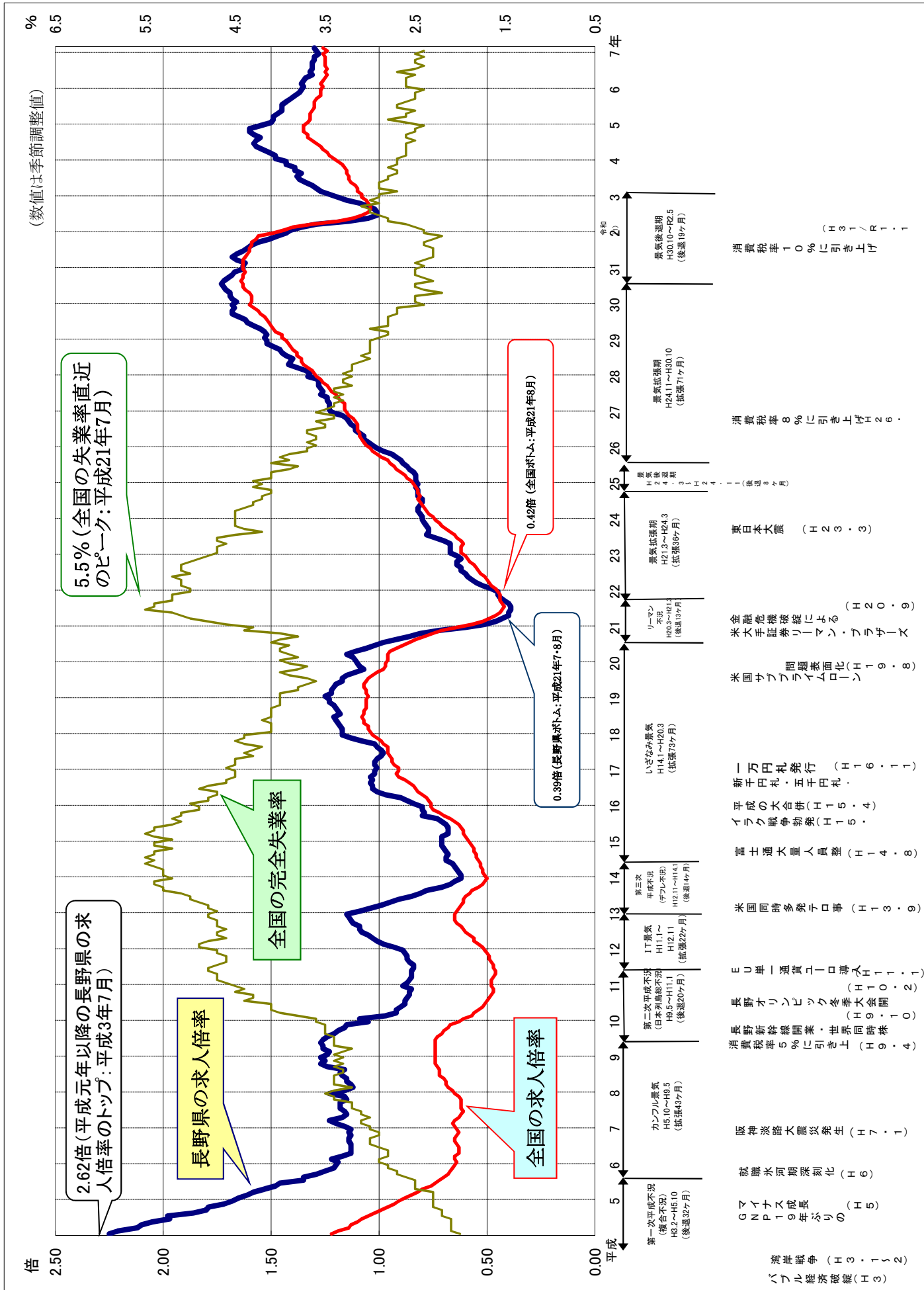
適用事業所数は、前年同月を0.4%下回った。被保険者数は637, 658人で、前年同月を0.1%下回った。失業等給付(基本手当)の受給者は6, 175人で、前年同月を0. 6%下回った。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月
事業所 月末現在数	38,129	38,093	38,069	38,071	38,112	38,142	37,835	37,869	37,900	37,922	37,946	37,976	37,987
(前年同月比)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
資格取得数	6,032	13,578	17,782	8,482	7,661	5,815	5,889	7,287	6,139	5,624	6,010	5,276	6,216
資格喪失数	7,052	18,174	7,759	6,407	7,403	6,128	6,654	9,019	6,514	6,561	8,337	5,992	6,955
被保険者 月末現在数	638,181	633,484	643,501	645,530	645,728	645,379	644,595	642,823	642,324	641,308	638,949	638,709	637,658
(前年同月比)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
基本手当 受給者実人員数	6,212	6,522	7,132	7,357	8,010	7,594	7,337	7,209	6,817	6,589	6,573	6,282	6,175
(前年同月比)	(1.3)	(11.0)	(1.8)	(1.2)	(7.3)	(0.8)	(2.1)	(2.0)	(1.5)	(2.3)	(1.1)	(▲1.9)	(▲0.6)

次回発表日 令和7年5月30日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和7年3月分まで)

(長野労働局職業安定部)

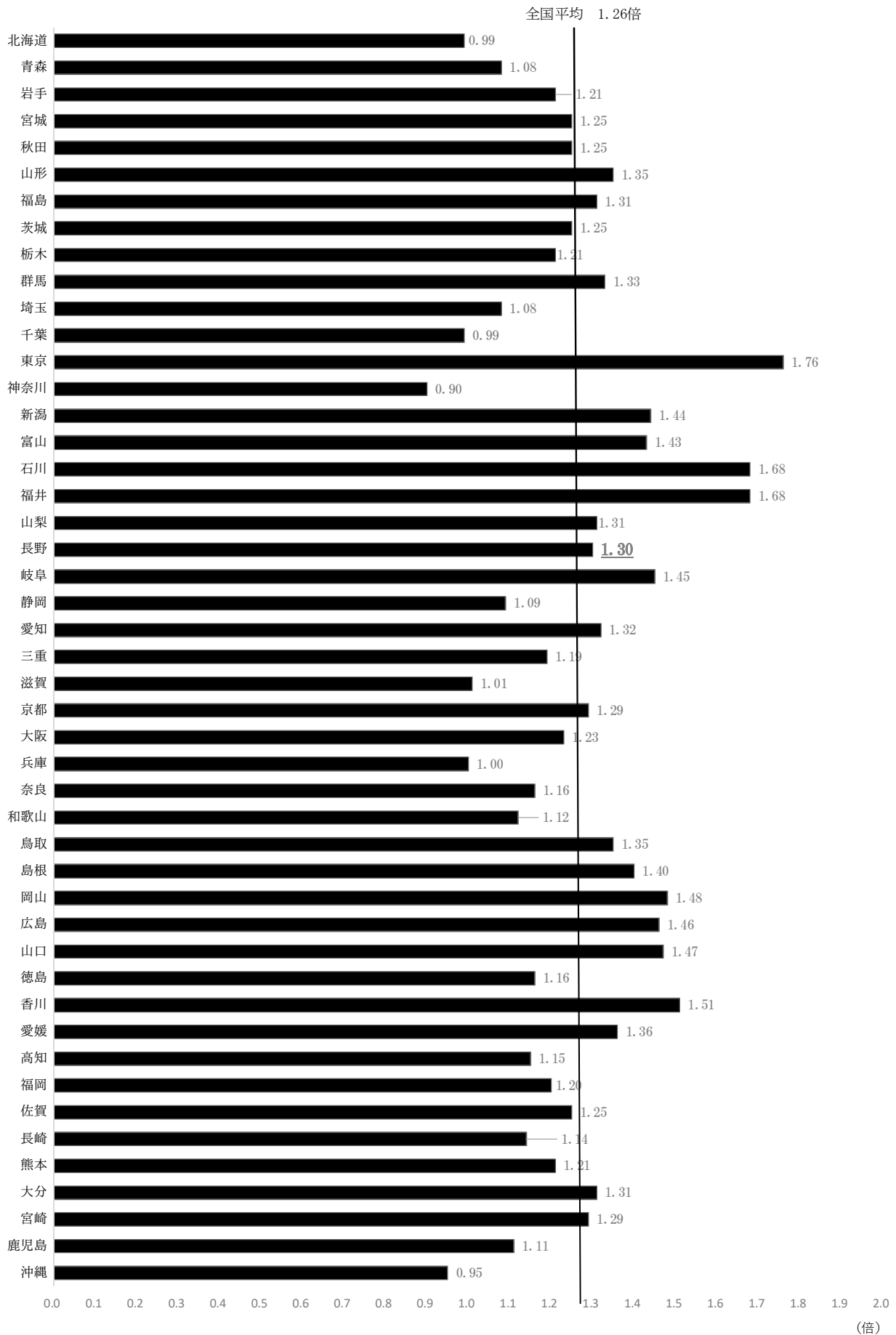


有効求人倍率・完全失業率の推移(令和7年3月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税率導入(4月)
(1989)	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
(1990)	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況	バブル経済破綻
(1991)	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	(H3.2)	湾岸戦争(1~2月)
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
(1992)	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
(1993)	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
(1994)	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
(1995)	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
(1996)	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況	消費税率5%に引上げ(4月)
(1997)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	(H9.5)	長野新幹線開業(10月)
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
(1998)	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
(1999)	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況	
(2000)	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	(H12.11)	
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
(2001)	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
(2002)	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月)
(2003)	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併(4月)
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
(2004)	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
(2005)	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
(2006)	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サハラ以南アフリカ問題表面化(8月)
(2007)	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
(2008)	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	(H20.3)	
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期	
(2009)	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	(H21.3)	
	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
(2010)	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
(2011)	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
(2012)	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
(2013)	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97	(H24.11)	
	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
(2014)	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
(2015)	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
(2016)	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和7年3月 全国平均1.26 [原数値1.29倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和6年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（一般）

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	367	326	315	279	242	257	290	255	282	258	418	556	3,845	3,839	100.2
松本	499	437	408	418	337	370	416	376	339	329	417	538	4,884	5,393	90.6
上田	248	232	239	218	168	225	230	177	202	158	269	293	2,659	2,806	94.8
飯田	217	206	206	175	148	176	199	152	144	172	222	279	2,296	2,455	93.5
伊那	208	216	191	194	153	201	210	172	162	158	218	282	2,365	2,503	94.5
篠ノ井	224	232	189	196	166	169	201	161	183	128	208	323	2,380	2,357	101.0
飯山	94	105	111	82	75	71	77	80	58	52	84	105	994	1,132	87.8
木曽福島	22	18	21	21	15	20	22	13	22	13	21	36	244	267	91.4
佐久	223	225	197	183	179	198	221	198	174	156	222	325	2,501	2,676	93.5
大町	54	62	75	52	41	44	58	42	38	34	59	78	637	756	84.3
須坂	101	86	89	92	51	84	91	85	67	59	96	124	1,025	1,168	87.8
諏訪	229	224	219	220	152	184	207	200	181	164	223	286	2,489	2,791	89.2
労働局全体	2,486	2,369	2,260	2,130	1,727	1,999	2,222	1,911	1,852	1,681	2,457	3,225	26,319	28,143	93.5

2.充足件数（一般）

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	432	382	373	328	276	327	377	337	333	302	470	689	4,626	4,454	103.9
松本	471	408	417	405	328	359	435	363	307	299	429	548	4,769	5,222	91.3
上田	242	225	217	211	160	225	213	179	197	164	249	289	2,571	2,753	93.4
飯田	206	197	196	165	151	173	181	149	127	166	212	265	2,188	2,305	94.9
伊那	197	203	166	185	141	175	199	150	151	137	204	270	2,178	2,344	92.9
篠ノ井	220	250	184	209	143	165	200	142	171	146	208	291	2,329	2,471	94.3
飯山	78	87	95	72	65	45	60	60	52	53	78	94	839	979	85.7
木曽福島	21	24	23	18	14	20	19	13	25	10	18	46	251	246	102.0
佐久	220	211	192	189	183	194	202	184	175	149	218	288	2,405	2,512	95.7
大町	48	49	58	49	33	35	32	34	41	33	56	61	529	629	84.1
須坂	84	79	89	82	52	76	79	66	61	46	77	104	895	1,013	88.4
諏訪	232	231	192	203	141	171	199	185	170	167	223	274	2,378	2,742	86.7
労働局全体	2,451	2,346	2,202	2,116	1,687	1,965	2,186	1,862	1,810	1,672	2,442	3,219	25,958	27,670	93.8

3.雇用保険受給者の早期再就職割合（%）

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6./1月	2月	3月	累計	目標割合	目標差(P)
長野	18.4	22.1	46.2	51.4	40.2	35.5	33.1	50.3	26.7	21.9	38.2		32.7	34.2	▲ 1.5
松本	23.4	25.6	40.3	48.5	57.6	26.7	31.4	40.8	56.5	24.8	30.1		35.4	34.2	1.2
上田	18.5	20.6	46.6	53.0	47.5	27.2	36.4	36.5	30.7	34.3	26.4		33.1	34.2	▲ 1.1
飯田	20.3	50.5	41.4	53.5	35.7	45.0	36.8	60.6	44.9	29.6	37.7		40.2	34.2	6.0
伊那	20.7	37.7	58.9	44.8	40.0	42.2	39.0	55.3	48.3	44.7	33.5		41.0	34.2	6.8
篠ノ井	16.4	28.3	40.0	35.5	43.6	29.3	30.6	52.6	38.4	32.3	31.1		32.6	34.2	▲ 1.6
飯山	26.0	22.7	53.4	68.6	50.0	52.0	36.8	57.7	41.9	26.3	30.3		39.9	34.2	5.7
木曽福島	0.0	9.3	200.0	25.0	77.7	72.7	22.2	30.7	64.7	44.4	17.6		34.9	34.2	0.7
佐久	17.9	33.5	42.0	45.9	43.4	25.4	34.5	40.9	51.8	30.3	21.9		34.6	34.2	0.4
大町	16.0	35.1	38.1	35.4	38.8	41.4	24.4	68.5	36.8	25.0	18.7		33.6	34.2	▲ 0.6
須坂	21.2	30.1	43.7	38.8	32.6	25.0	32.8	49.0	40.0	26.4	21.6		32.8	34.2	▲ 1.4
諏訪	20.0	34.1	33.3	51.7	45.1	48.9	26.2	46.6	50.0	41.2	30.4		38.0	34.2	3.8
労働局全体	19.8	29.1	43.9	47.7	45.5	34.0	32.9	47.0	44.0	30.4	30.0		35.6	34.2	1.4